

Denkei

2023年3月期 第2四半期 決算説明資料

2022年12月5日

東京証券取引所スタンダード市場
証券コード：9908

 日本電計株式会社

1 .2023年3月期 第2四半期の実績

2 .中期経営計画を踏まえた足元の取組状況

〔Appendix〕

3 .中期経営計画骨子と初年度（2022/3）実績

4 .会社概要

売上高は前年比+9.7%、経常利益は同+40.9%、と増収増益

- ◆コロナ禍での行動制限解除や、部品不足等による供給制約の緩和から、経済活動は緩やかに回復。
- ◆当社は、中期経営計画に基づき、成長市場への積極的な取組やシステム提案力の強化を図った結果、売上高は増収基調を持続し、売上高総利益率も引き続き上昇。人的資本投資や経営基盤強化に伴う投資の増加、中国での都市封鎖等の影響による子会社業績の低迷を吸収し、営業利益は増益。また、急激な円安進展により為替差益も大幅に増加し、経常利益は前年同期比で大幅な増益。

自動車業界や電子・電機業界における計測機器の需要は底堅い ～新エネルギー・新技術領域に関連する積極的な開発投資が背景

- ◆自動車業界では、一部に部品不足の影響が残り生産調整は続くものの、世界的な脱炭素化の流れを受け、電気自動車や燃料電池等の新エネルギー開発や、ADAS・自動運転の技術開発には、積極的な投資が継続。
- ◆電子・電機業界でも、DXに代表される電子化・デジタル化の流れが加速し、5G関連の社会インフラ整備やIoT等の投資が増加。

連結売上高は前年同期比9.7%の増収、営業利益は同12.3%、経常利益は同40.9%の増益

単位：百万円（百万円未満切捨）、％

	2021/9		2022/9 (前期比)			
	実績	構成比	実績	構成比	増減	増減率
売上高	40,111	100.0	43,994	100.0	3,883	9.7
売上総利益	5,111	12.7	5,811	13.2	700	13.7
販売管理費	4,007	10.0	4,572	10.4	565	14.1
営業利益	1,103	2.7	1,239	2.8	136	12.3
経常利益	1,214	3.0	1,710	3.9	496	40.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	905	2.3	1,042	2.4	137	15.1

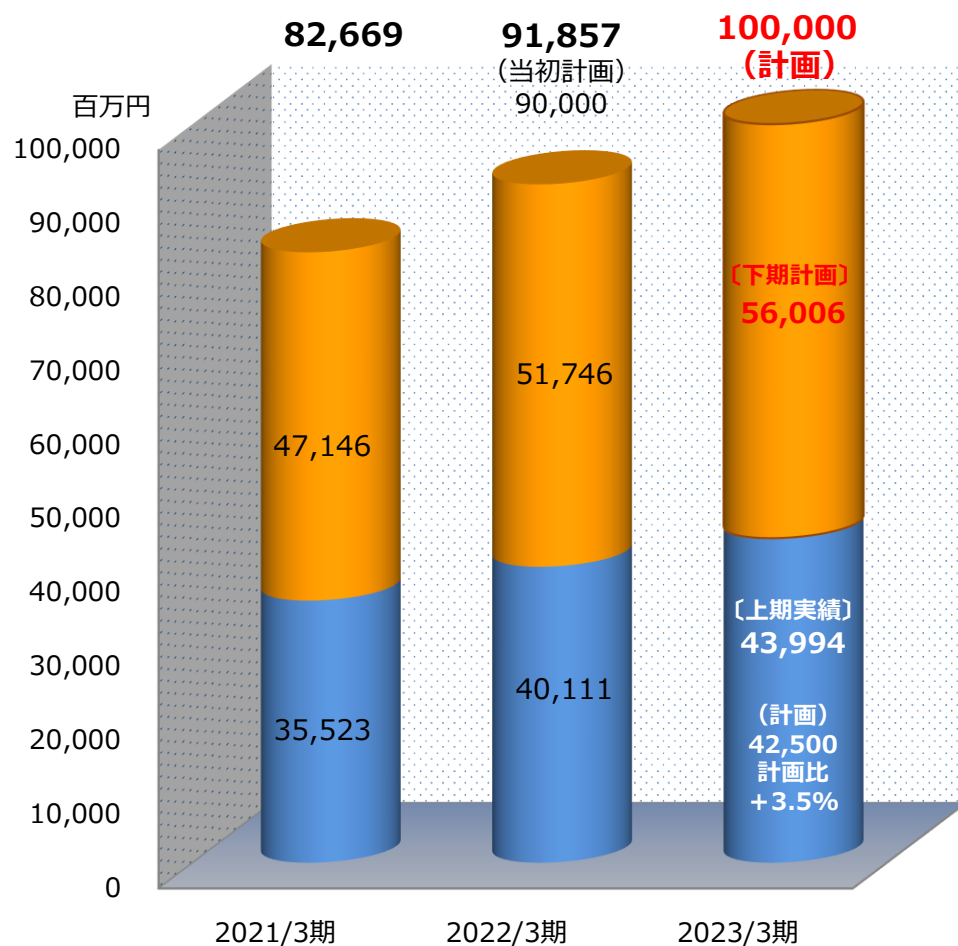
損益計算書②（連結）

Denkei

連結売上高439億円は計画比+3.5%、経常利益17億円は計画比+31.6%

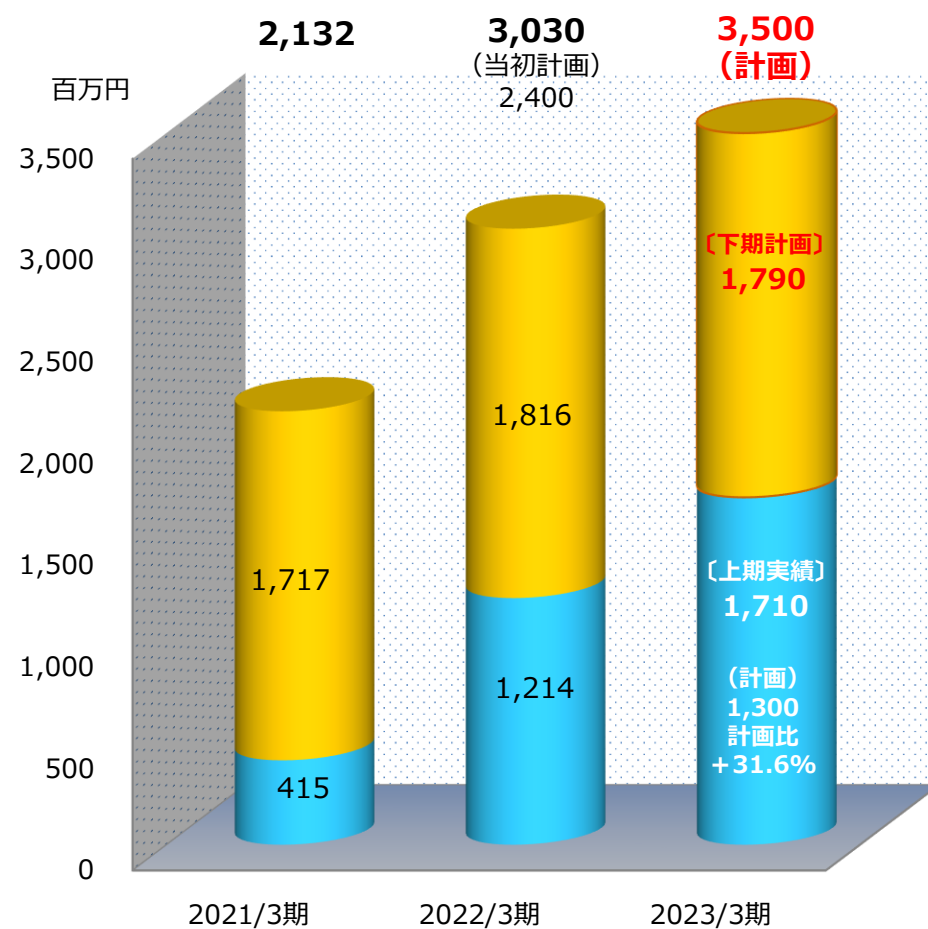
⇒中計で掲げた「今期（中計2年目）の売上高1,000億円、経常利益35億円」を引続き目指す

売上高（連結）



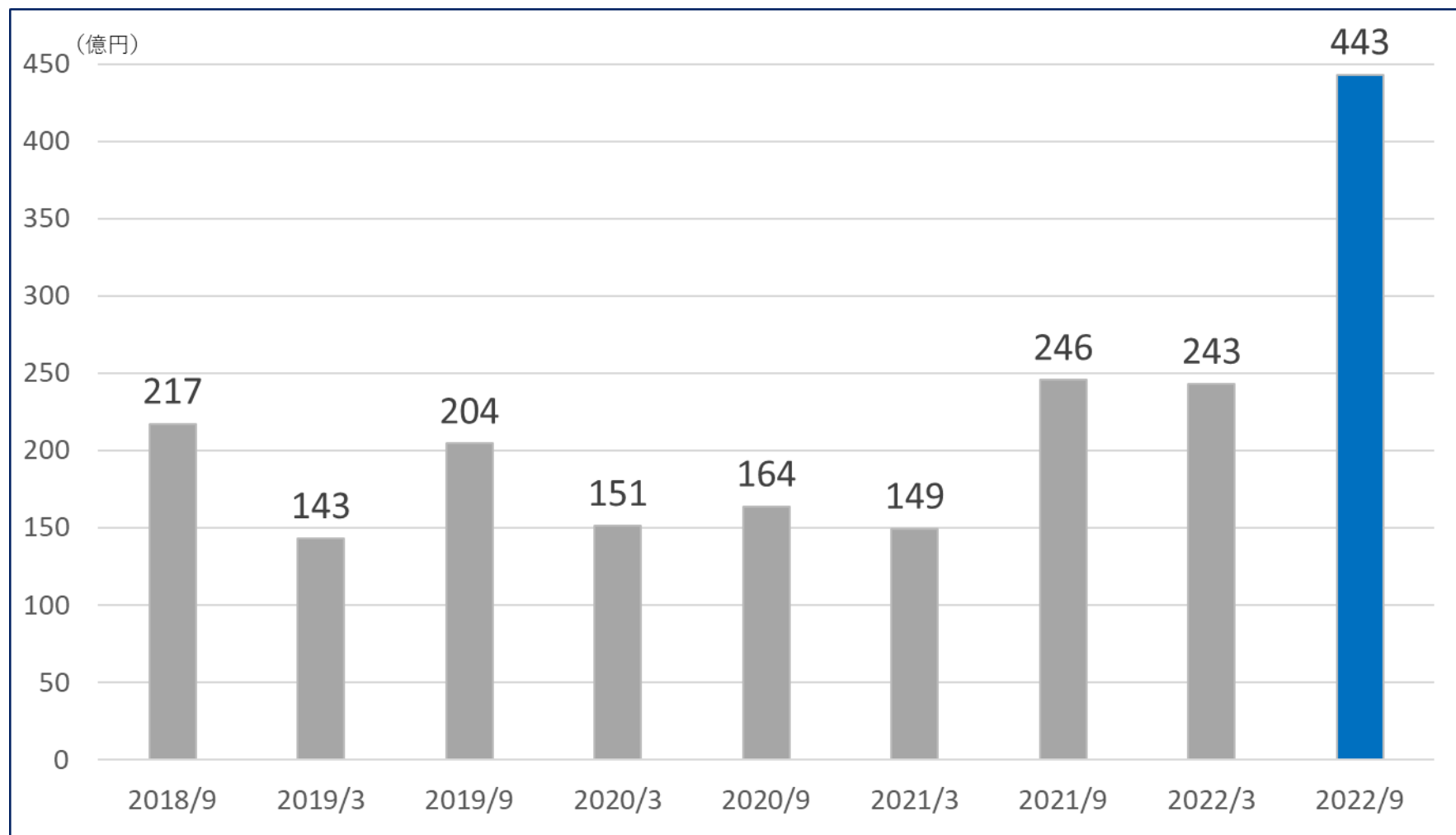
■ 前期 ■ 下期

経常利益（連結）

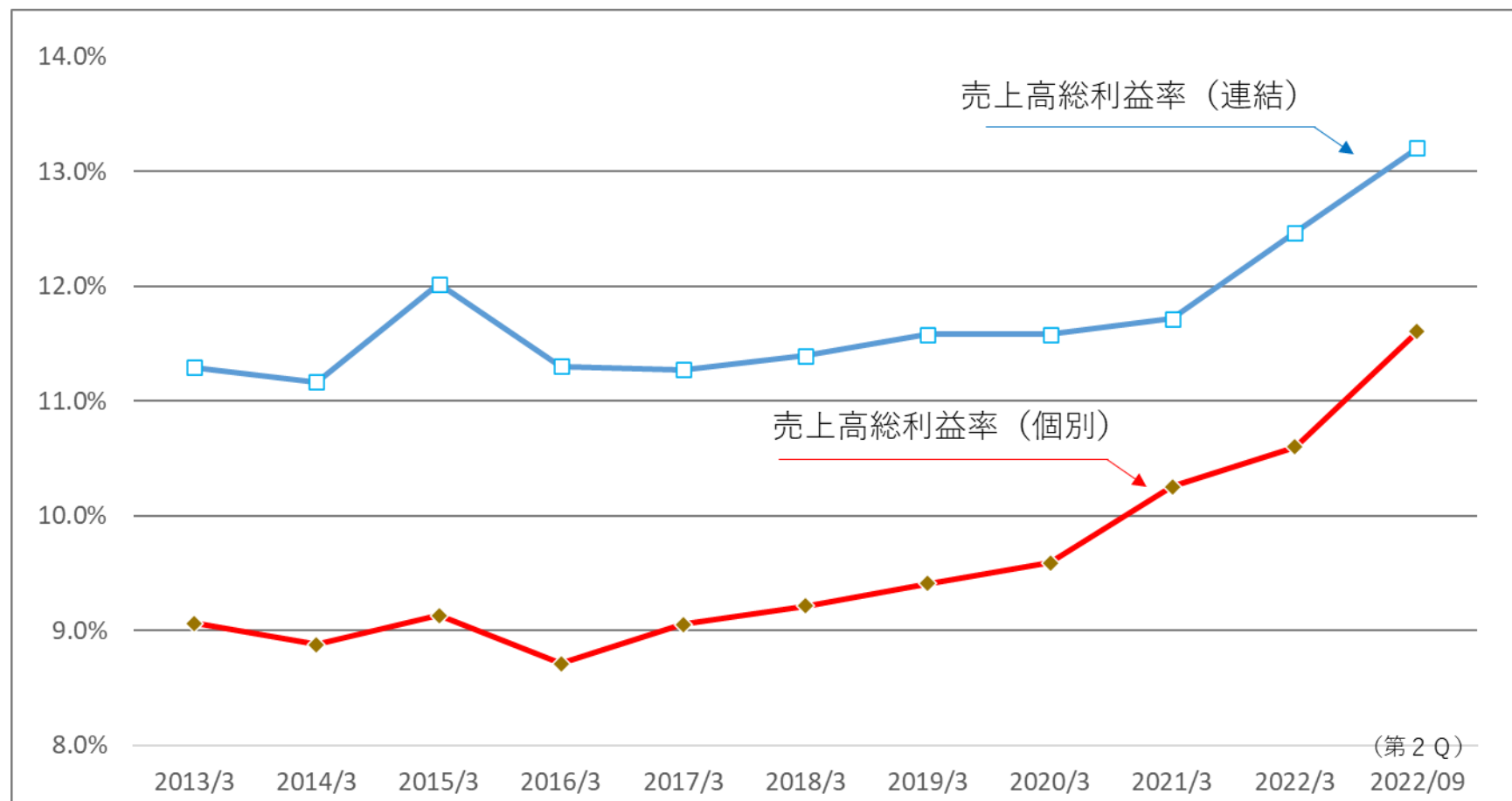


■ 前期 ■ 下期

連結受注残高推移



売上高総利益率（連結・個別）



分野別売上（個別）

Denkei

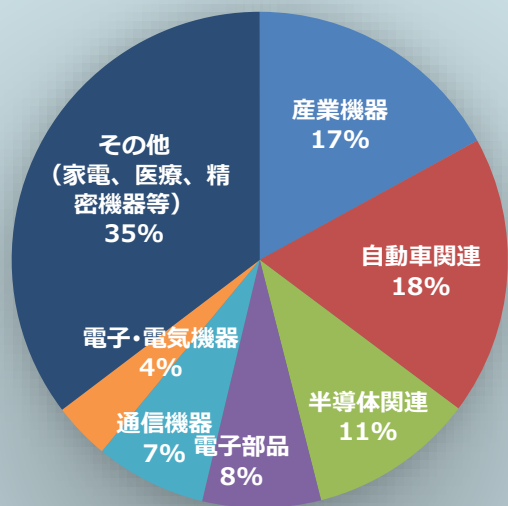
分野別

◇主要分野は概ね増加。

◇産業機器は前年同期比+15億円、自動車関連は同+2億円、半導体関連は同+13億円等。

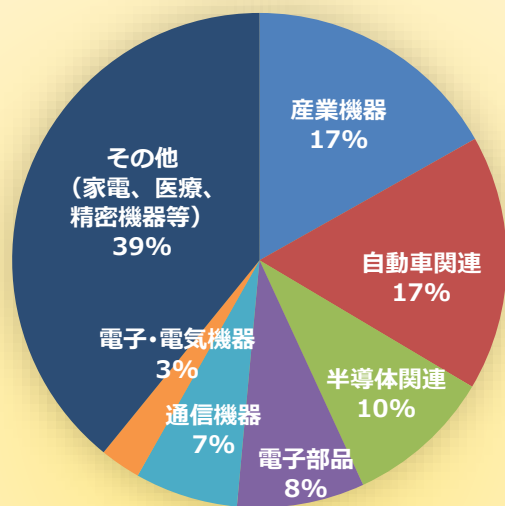
◇事業領域拡大に伴い、最大分野である自動車関連の構成比は緩やかに低下傾向。

2020年9月
(第2四半期)



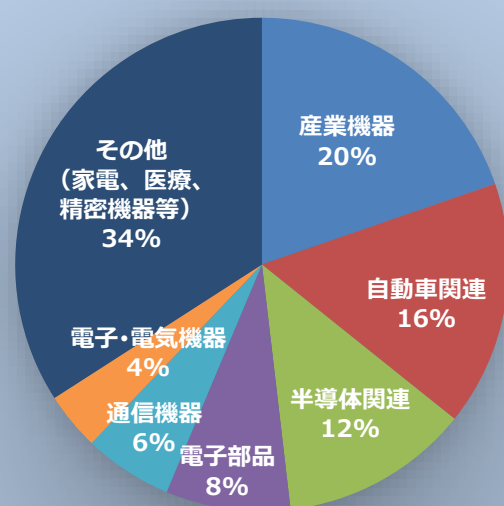
産業機械	49億円	17%
自動車関連	52億円	18%
半導体関連	31億円	11%
電子部品	22億円	8%
通信機器	21億円	7%
電子・電気機器	11億円	4%
その他	101億円	35%

2021年9月
(第2四半期)



産業機器	57億円	17%
自動車関連	57億円	17%
半導体関連	32億円	10%
電子部品	28億円	8%
通信機器	23億円	7%
電子・電気機器	9億円	3%
その他	133億円	39%

2022年9月
(第2四半期)



産業機器	72億円	20%
自動車関連	59億円	16%
半導体関連	45億円	12%
電子部品	30億円	8%
通信機器	21億円	6%
電子・電気機器	14億円	4%
その他	125億円	34%

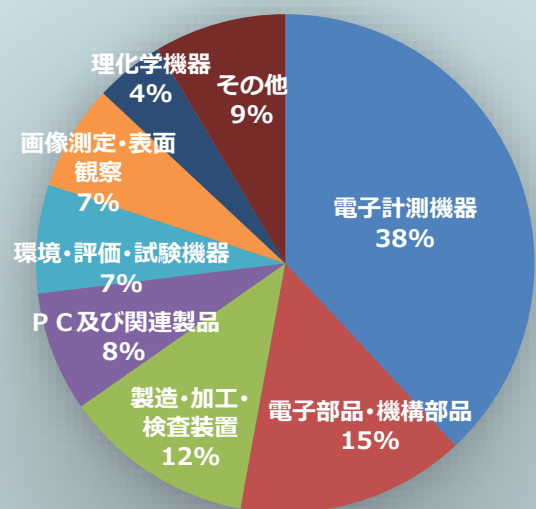
品種別売上（個別）

Denkei

品種別

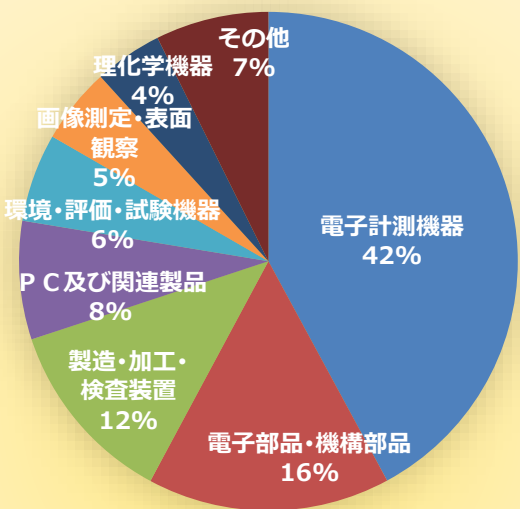
- ◇電子計測機器は前年同期比▲2億円とほぼ横ばい、構成比は38%と4割前後で推移。
- 一方、電子部品・機構部品は同+27億円と大きく増加し、構成比は22%まで上昇。
- ◇製造・加工・検査装置は同▲8億円、環境・評価・試験機器は同+4億円、画像測定・表面観察は同+2億円

2020年9月
(第2四半期)



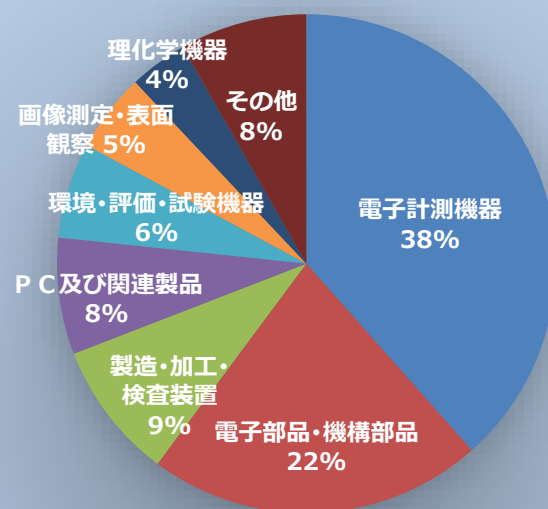
■ 電子計測機器	109億円	38%
■ 電子部品・機構部品	43億円	15%
■ 製造・加工・検査装置	36億円	12%
■ PC及び関連製品	22億円	8%
■ 環境・評価・試験機器	20億円	7%
■ 画像測定・表面観察	20億円	7%
■ 理化学機器	13億円	4%
■ その他	25億円	9%

2021年9月
(第2四半期)



■ 電子計測機器	143億円	42%
■ 電子部品・機構部品	53億円	16%
■ 製造・加工・検査装置	41億円	12%
■ PC及び関連製品	26億円	8%
■ 環境・評価・試験機器	19億円	6%
■ 画像測定・表面観察	17億円	5%
■ 理化学機器	15億円	4%
■ その他	25億円	7%

2022年9月
(第2四半期)



■ 電子計測機器	141億円	38%
■ 電子部品・機構部品	80億円	22%
■ 製造・加工・検査装置	33億円	9%
■ PC及び関連製品	28億円	8%
■ 環境・評価・試験機器	23億円	6%
■ 画像測定・表面観察	19億円	5%
■ 理化学機器	14億円	4%
■ その他	30億円	8%

セグメント別損益（連結）

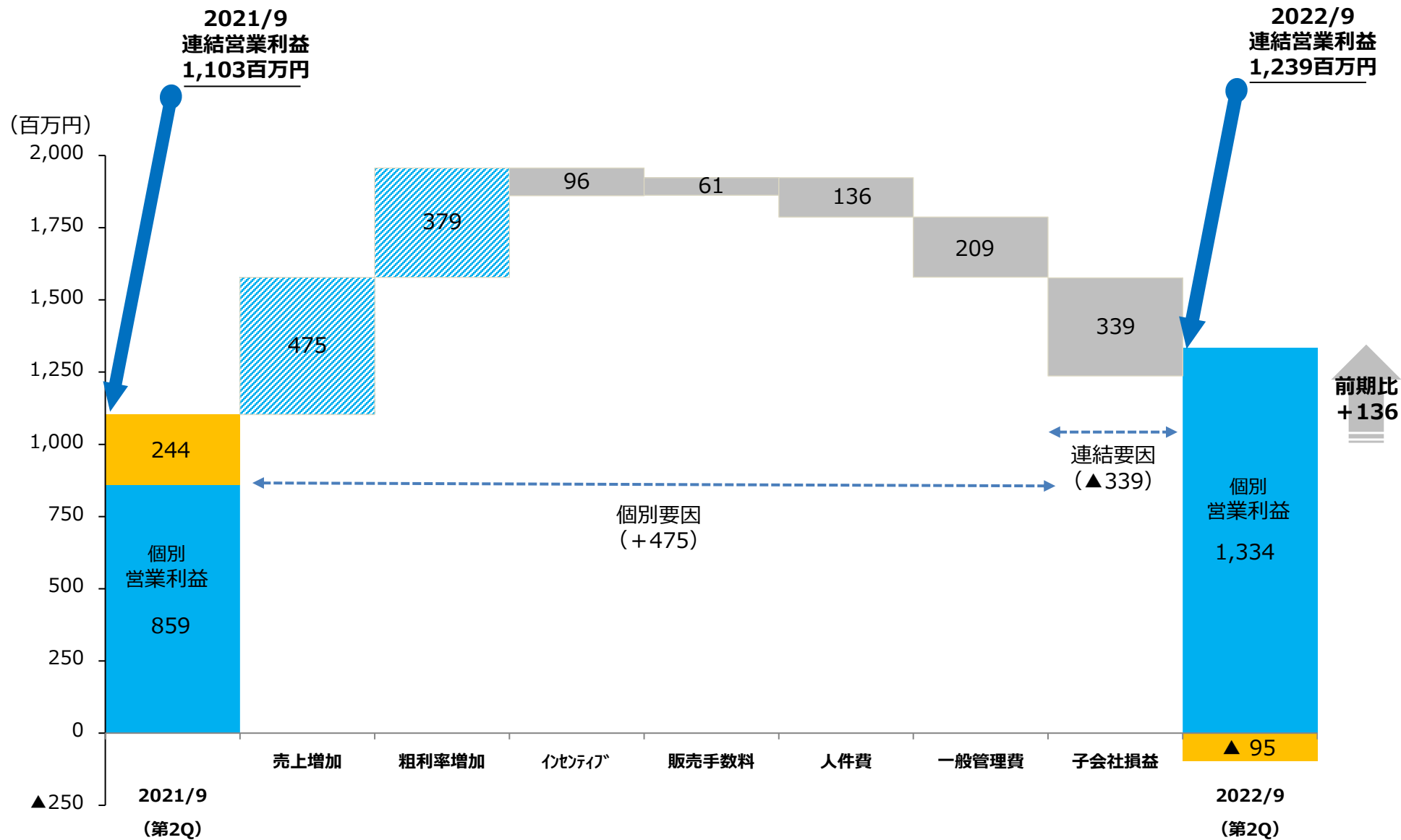
- 〔日本〕 コロナ禍での行動制限解除等により経済活動が緩やかに回復する中、電気自動車・自動運転等の開発や5G関連の社会インフラ整備等への投資増加を背景に、増収増益。
- 〔中国〕 受注は堅調に推移するものの、都市封鎖に伴うサプライチェーン混乱等の影響から、販売子会社である電計貿易や受託試験場を運営する電計科技開発は、業績が苦戦。
- 〔その他〕 米国・インドの販売子会社は苦戦する一方で、マレーシア・タイ・ベトナム・フィリピン等の販売子会社の業績は底堅く推移し、全体として増収増益。

※その他地域：マレーシア、タイ、韓国、ベトナム、インド、インドネシア、シンガポール、台湾、フィリピン、アメリカ

(単位：百万円、%)		2021/9	2022/9	(前期比)		
			構成比	増減	増減率	
日本	売上高	33,794	38,301	81.7	4,507	13.3
	営業利益	1,470	2,077	101.5	607	41.2
	同率 (%)	4.3	5.4	—	—	—
中国	売上高	6,514	6,177	13.2	▲ 337	▲ 5.2
	営業利益	187	▲ 115	△ 5.6	▲ 302	—
	同率 (%)	2.9	▲ 1.9	—	—	—
その他地域	売上高	1,650	2,405	5.1	755	45.8
	営業利益	17	85	4.2	68	393.8
	同率 (%)	1.0	3.5	—	—	—
調整等	売上高	△ 1,847	△ 2,889	—	▲ 1,042	—
	営業利益	△ 571	△ 808	—	▲ 237	—
	同率 (%)	—	—	—	—	—
合計	売上高	40,111	43,994	100.0	3,883	9.7
	営業利益	1,103	1,239	100.0	136	12.3
	同率 (%)	2.7	2.8	—	—	—

(注) 百万円未満切捨て。なお、構成比は調整等を除いた合計を分母として算出。

営業利益の増減要因（連結）



貸借対照表（連結）

Denkei

〔2022年3月末〕

総資産566億円

▲16億円

〔2022年9月末〕

総資産 550億円

流動資産 ▲24

▲54 売上債権

棚卸資産 17

その他 13

固定資産 +8

有形固定資産 8

その他 0

負債 ▲28

▲18 仕入債務

▲16 有利子負債

その他 6

純資産 +12

利益剰余金 6

その他 6

有利子負債

自己資本比率

103億円 (▲16億円)

43.9% (+3.2%)

〔基本方針〕

以下の基本方針に基づいて株主への利益還元を積極的に実施します。

- ◆ 業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当を実施
- ◆ 今後も業績の向上による利益確保に努め、株主への積極的な利益還元を検討
- ◆ 連結の配当性向35%程度が目標

〔配当実績〕

2023年3月期は「中間配当30円、期末配当40円、年間合計70円」の配当を計画。

(1株当たり、円)		15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期 予定
中間		13	13	13	13	18	20	20	30 (30)	30
期末		25	25	27	29	32	30	45	40 (60)	40
年間		38	38	40	42	50	50	65	70 (90)	70
配当性向		15.3%	18.4%	19.5%	17.2%	16.8%	23.2%	34.8%	31.4% -	32.9%

(注) 2022年3月期の () 内は、株式分割 (2022年1月1日を効力発生日として実施) 前に換算した配当額。

〔環境〕世界経済の先行き不透明感が高まるも、電子計測機器の需要は底堅く推移と予想

資源高や急激な円安進展によるコスト高に加え、欧米でのインフレ抑制を企図した利上げに伴う景気後退懸念や、ウクライナ戦争・米中対立激化を背景とする地政学リスクの高まり等、世界経済は不透明感が益々高まる方向。一方、自動車業界や電子・電機業界では、新技術開発等への積極的な投資が引き続き見込まれ、電子計測機器関連の需要は底堅く推移すると予想。

〔業績〕成長市場への取組やシステム提案力強化により、引き続き利益の増強を目指す

◆売上高1,000億円、経常利益35億円を計画〔期初計画通り〕

今上期は業績が概ね計画通り推移し、9月末の受注残高は443億円（前年同期比＋80.5%）と過去最高水準。今後の国内外経済は先行きの不透明感が高まっているものの、2022年5月に公表した通期業績予想は変更せず、引き続き中期経営計画で掲げた事業強化・体制整備を進めることで、収益力の増強を図る。

(単位：百万円、%)	2022/3		2023/3 (前期比)			
	実績	構成比	予想	構成比	増減	増減率
売上高	91,857	100.0	100,000	100.0	8,143	8.9
営業利益	2,664	2.9	3,400	3.4	736	27.6
経常利益	3,030	3.3	3,500	3.5	470	15.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,252	2.5	2,500	2.5	248	11.0

(注) 今後、新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界的なインフレ率上昇に伴う金融引き締め等が影響し、国内外の経済や為替相場が大きく変動する可能性があり、当社グループの業績見込みも大きく変動する可能性がある。

1 .2023年3月期 第2四半期の実績

2 .中期経営計画を踏まえた足元の取組状況

〔Appendix〕

3 .中期経営計画骨子と初年度（2022/3）実績

4 .会社概要

① 受注拡大に向けた取組

- 部品不足など業界環境に即した納期長期化対応（計画的な在庫政策）
- 国内外拠点が連携した海外協業案件の推進

〔取組例〕 海外協業案件

- ◆ 「EVの基幹部品に関わる組立・検査ラインを、計測機器を含めトータルコーディネート」という国内実績を基に、国内外拠点が連携してグローバルに横展開
 - ➡ 上期に20億円弱の受注を獲得、海外拠点網を活用した成功事例
 - ➡ 今後、EV関連のこうした需要は国内外で本格拡大が見込まれ、当社は推進体制を強化中



② 採算強化に向けた取組

- ソリューション機能強化（事業推進統括部を活用したシステム提案等）
- 顧客ニーズを捉えた高採算な新商材の発掘・導入

〔取組例〕 輸入製品

- ◆ 現状、7つの製品を戦略商材と位置付け取り組みを強化中
 - ➡ 国内では当社の独占販売が基本、製品設置から販売後の保守までサポート体制構築
 - ➡ 今後も、顧客ニーズを踏まえた販売強化、国内未導入製品の更なる開拓を計画



事業拡大を展望し重視する4つの市場

INNOVATION 2030 Ver.1.1

Denkei

前中計ND1000において、今後の著しい成長が見込まれる4つの市場をターゲットとして営業活動を推進。この4つの市場の有益性・成長性・関連性は高まっており、現中計でも引き続きこの4つの市場をメインターゲットとして成長戦略を遂行。



4つの市場開拓に向けた事業戦略

基盤ビジネスの強化に加えて、これまで培った事業ノウハウや販売基盤を活用し、新たな付加価値も創出することで、高い成長性が見込める4つの市場を開拓し、戦略的に事業領域の拡大を図っていく。



4つの市場開拓を企図した5つの重点事業

4つの市場開拓を企図した5つの重点事業（①理化学機器販売事業、②エンジニアリング事業、③EMC事業、④受託試験事業、⑤インテグレート事業）を展開。

⇒重点事業の受注は、中計初年度に続き、今年度も順調に拡大。

（単位：億円）

5つの重点事業

①理化学機器販売事業

②エンジニアリング事業

③EMC事業

④受託試験事業

⑤インテグレート事業

受注高合計

〔前中計最終年度〕 2021/3 実績	〔中計初年度〕 2022/3 実績	〔中計2年目〕 2023/3 計画	〔中計最終年度〕 2024/3 計画
5.2	9.2	13.0	17.0
9.8	7.8	25.0	32.0
8.8	11.5	5.0	13.0
0.2	0.8	1.2	1.8
4.7	12.1	15.0	19.0
28.7	41.4	59.2	82.8

上期実績46億円と順調

戦略的投資

EMC事業における国内外での大型案件提案・協議や、受託試験・インテグレート事業での新たなビジネス立ち上げ等、事業領域の更なる拡大を検討中

5つの重点事業

事業拡大に向けた取組

①理化学機器販売事業

- ◇各種展示会（コーティング展、くるまからモビリティへの技術展等）に、理化学機器の輸入商材を出展
- ◇国内外拠点が連携し、中国向けに環境試験機に加え理化学機器も輸出・販売

②エンジニアリング事業

- ◇自動車メーカーに対して、AIを活用した外観検査装置及び検査ラインを提案
- ◇周辺領域を手掛ける国内外の企業と新たな協業を検討中

③EMC事業

- ◇中国・ベトナム・タイ向けの電波暗室案件に関する協議を進捗（来年受注予定）
- ◇次世代自動車関連の超大型電波暗室に係る協議開始（受注迄に数年を要する）

④受託試験事業

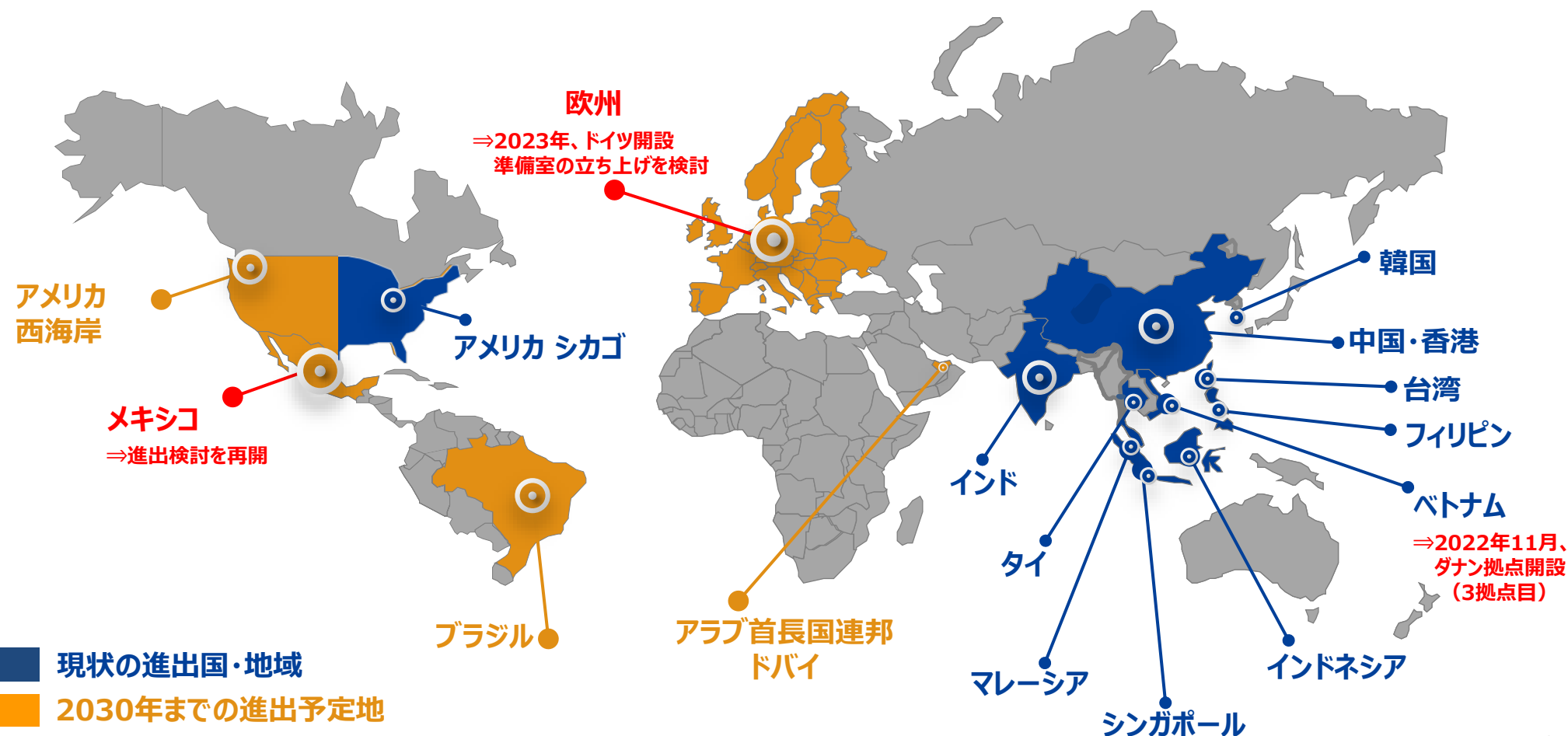
- ◇ADAS受託試験事業では、受託範囲拡大に向けて追加投資を実施
- ◇新たな受託試験ビジネスの立ち上げを検討中

⑤インテグレート事業

- ◇当社がディストリビュート契約するNIシステムの販売強化に加え、同システムを活用した新たなビジネスを模索中

〔展開状況〕 中計初年度の中国4拠点開設に続いて、今年度はベトナム3拠点目となるダナン拠点を開設（2022年11月）

〔今後の方針〕 **欧州やメキシコ**への進出検討を再開
既存拠点の販売・体制強化や組織間連携の拡大



私たちは、「計測技術」を通し 豊かな社会の発展に貢献いたします。

私たちは、創業以来培ってきた計測技術でお客様に貢献することを喜びとし、その計測技術で社会に貢献して参ります。

Purpose 私たちの存在意義

計測技術で社会に貢献

私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします

Vision 私たちが目指す姿

テクニカル商社への転身

Values 私たちの価値観

- 、お客様に信頼される企業
- 、誠実で高い倫理観をもった企業
- 、みんなが幸せになれる企業
- 、地球を大切にする企業

企業理念に基づき、環境・社会・ガバナンスの観点から取組を強化し、持続可能な社会を実現しながら、更なる企業価値向上へ挑戦します。

時価総額250億円（PBR1倍）以上、
配当性向35%を目指し、
更なるステージに挑戦します。



企業成長を支える、内部統制、
リスク管理、コンプライアンス等、
経営基盤を強化します。



「計測技術」を通して豊かな社会の発展に貢献する
～主要なステークホルダーである社員・お客様・株主、
及び社会全体にとって魅力ある企業を目指す

事業を通じて環境課題に取り組む

～新エネルギー自動車、次世代電池、電子計測機器・分析計測機器
等の分野において、脱炭素社会に向けた技術開発支援を推進

社員一人一人が自発的に判断・行動できる強い組織を目指す

～企業理念（Purpose・Vision・Values）を活動の軸とし、
組織・態勢を強化

Environment

- 太陽光発電事業への投資（1億円）
- 本社ビルへのデマンドコントロール装置導入、電気使用量を約5%削減
- 営業車のハイブリット車への切り替え推進

Society

- 社内体制の強化
～新人事制度導入（2022年7月開始）、新人事評価構築（2022年10月開始）
～退職金制度改定（2023年4月開始予定）
- 社会貢献推進
～大学・病院への寄付金・寄贈、若手スポーツ選手育成に向けた協賛

Governance

- 企業理念の再定義（2022年8月）
- 株式報酬制度の導入（2022年8月、税制適格型ストックオプション導入）
- コンプライアンス態勢の高度化（内部通報体制拡充、リスク・コンプライアンス態勢再構築）
- インサイダー管理体制の強化

1 .2023年3月期 第2四半期の実績

2 .中期経営計画を踏まえた足元の取組状況

〔Appendix〕

3 .中期経営計画骨子と初年度（2022/3）実績

4 .会社概要

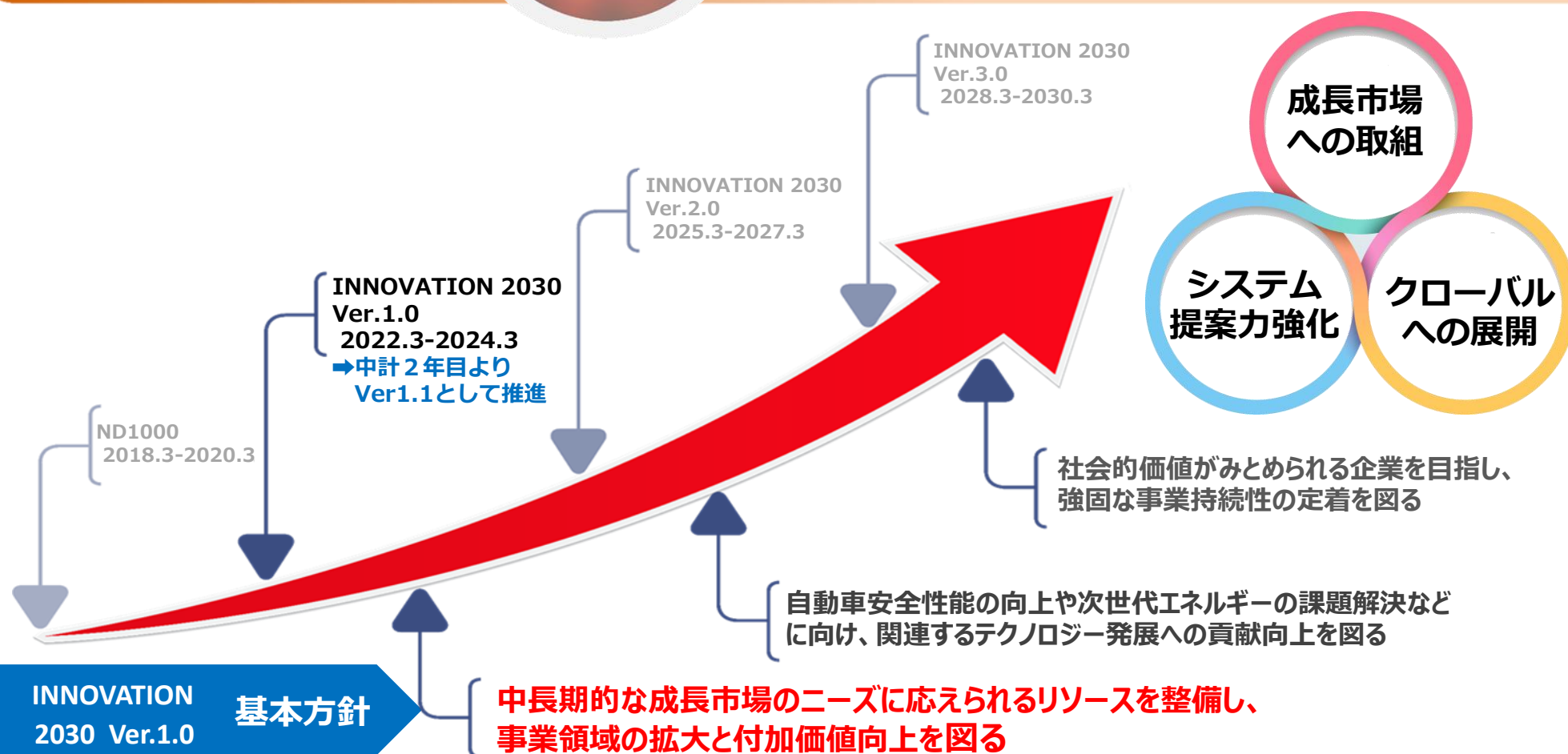
INNOVATION 2030



Purpose

計測技術で社会に貢献

～私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします～



Visionの実現に向け、Valuesで掲げる価値観を大切にし、営業戦略・経営基盤戦略の遂行による成長を目指す。これにより、社会・ステークホルダーへの貢献と更なる企業価値向上に挑戦。

Vision

目指す姿



テクニカル商社への転身

お客様の課題や問題に向き合うことでテクニカル商社への転身を図り、より収益性の高い企業体質を確立

成長戦略

営業戦略

4つの取組市場を明確化した事業展開

- コアビジネスの継続的な強化による事業基盤の安定化・強化。
- 事業領域の幅拡大やシステム提案力の強化による更なる成長。
- グローバルでの拠点展開を通じた顧客対応力の強化。



経営基盤戦略

社会の持続的成長と企業価値の向上

- ガバナンス・コンプライアンス等の態勢強化。
- DX推進による企業風土・文化・ビジネスモデルの変革。
- サステナビリティを重視した持続可能な企業経営の実践。

Values

価値観



お客様に信頼される企業



誠実で高い倫理観をもった企業



みんなが幸せになれる企業



地球を大切にする企業

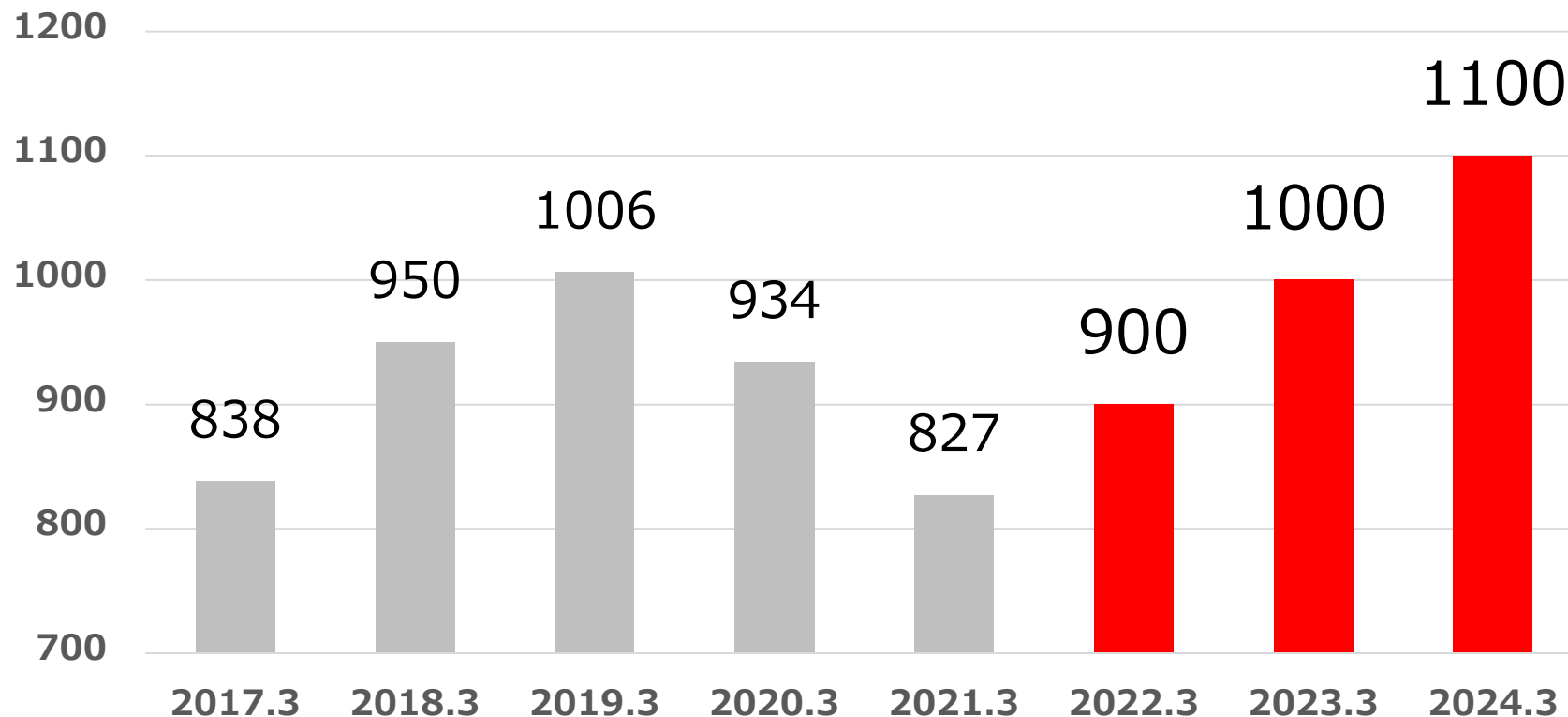
テクニカル商社への転身を目指し、事業環境の変化に対応しつつ成長戦略を遂行することで、最終年度には売上1,100億円、経常利益40億円、ROE10%以上を目指します。成長戦略の実現に向けた重点事業に経営資源を投下すると共に効率性も高め、収益力の向上を図っていきます。

連結売上高	経常利益	ROE
1,100億円 79期 (2024年3月期)	40億円 79期 (2024年3月期)	10%以上 79期 (2024年3月期)
76期 (2021年3月期)	76期 (2021年3月期)	76期 (2021年3月期)
827億円	21億円	7.3%

■ 連結売上高

2024年3月期 連結売上高1100億円を目指す

(単位:億円)



ND1000

INNOVATION2030 Ver.1.0

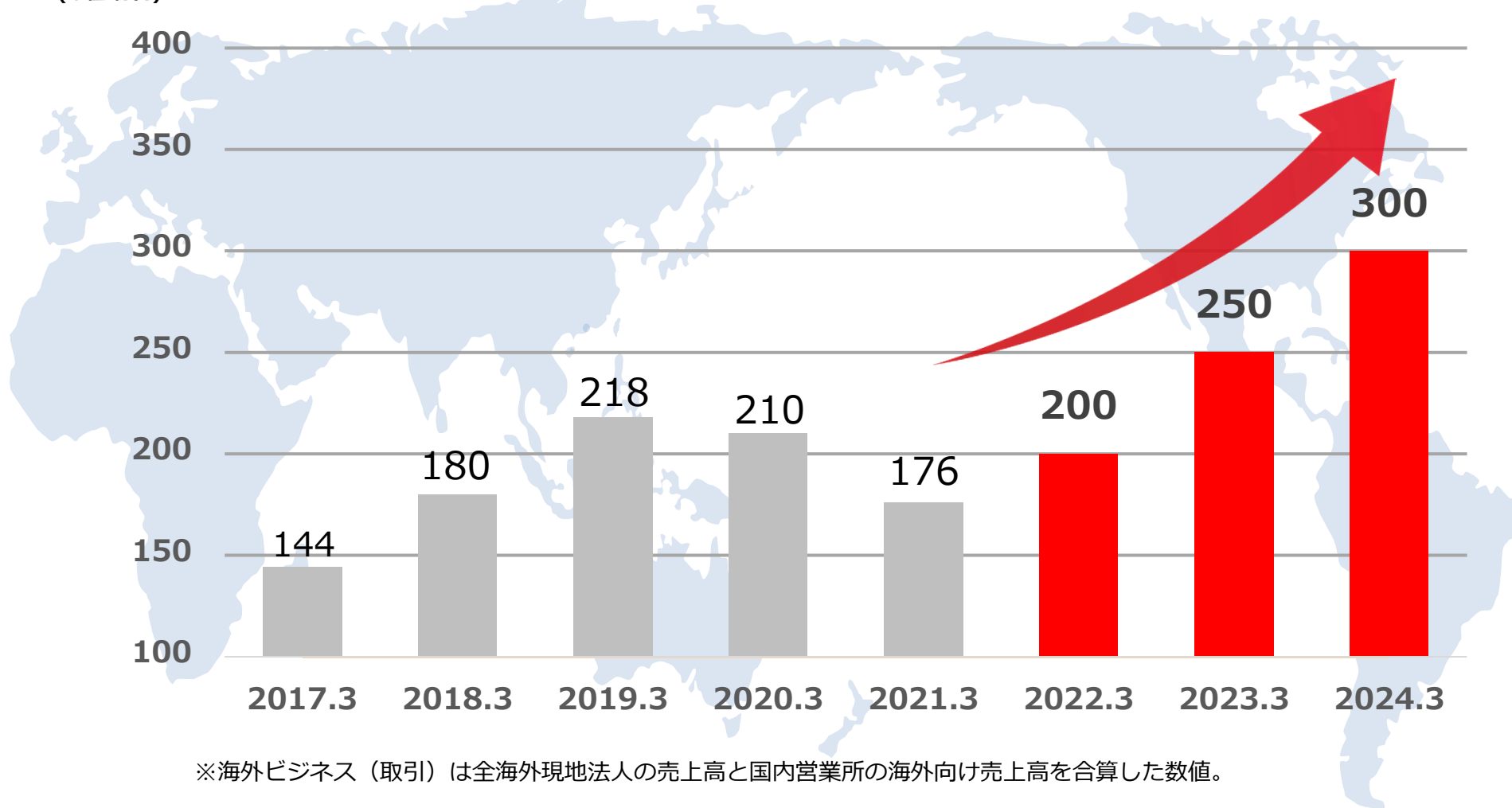
実績

目標

■ 海外取引

2024年3月期 海外ビジネス300億円を目指す

(単位:億円)

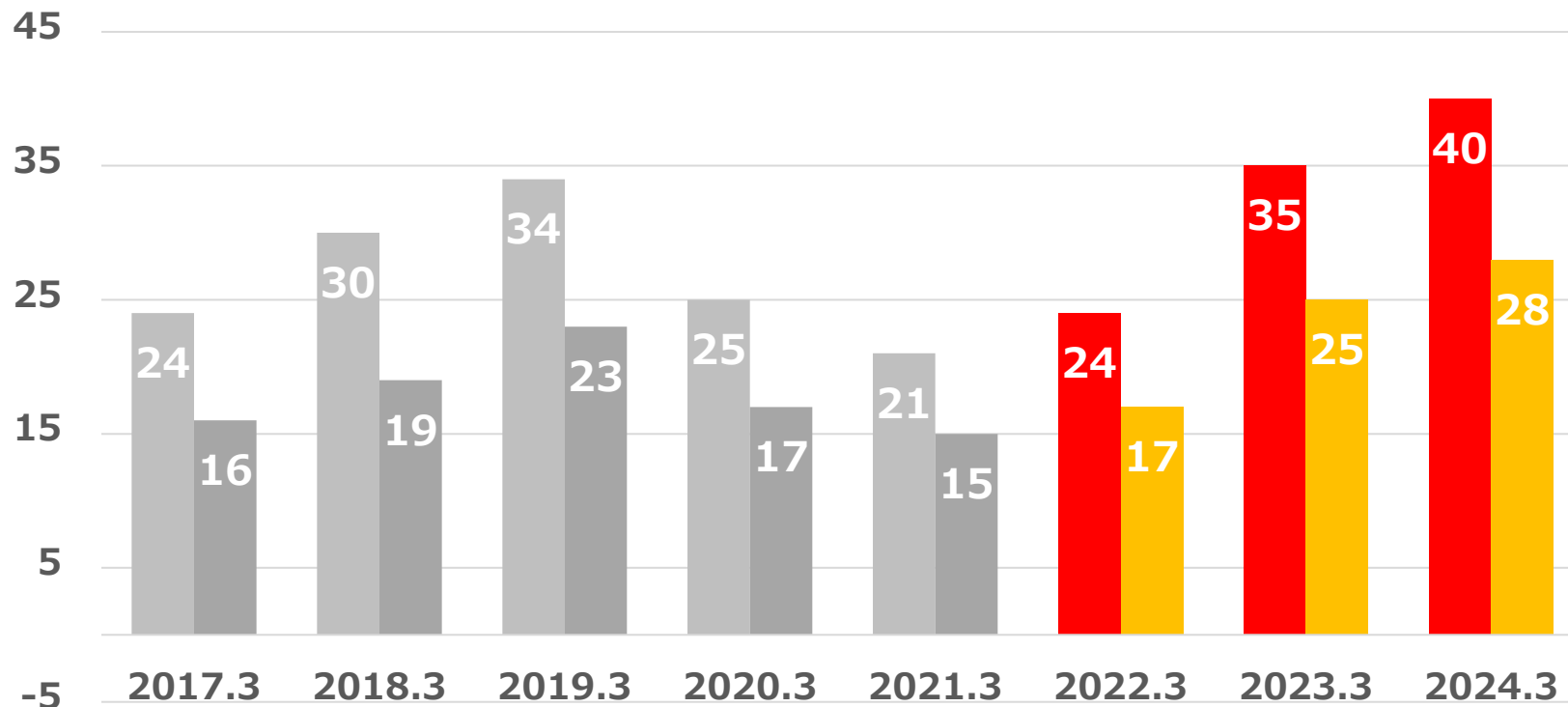


※海外ビジネス（取引）は全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高を合算した数値。

■ 経常利益・純利益

2024年3月期 経常利益40億円を目指す

(単位:億円)



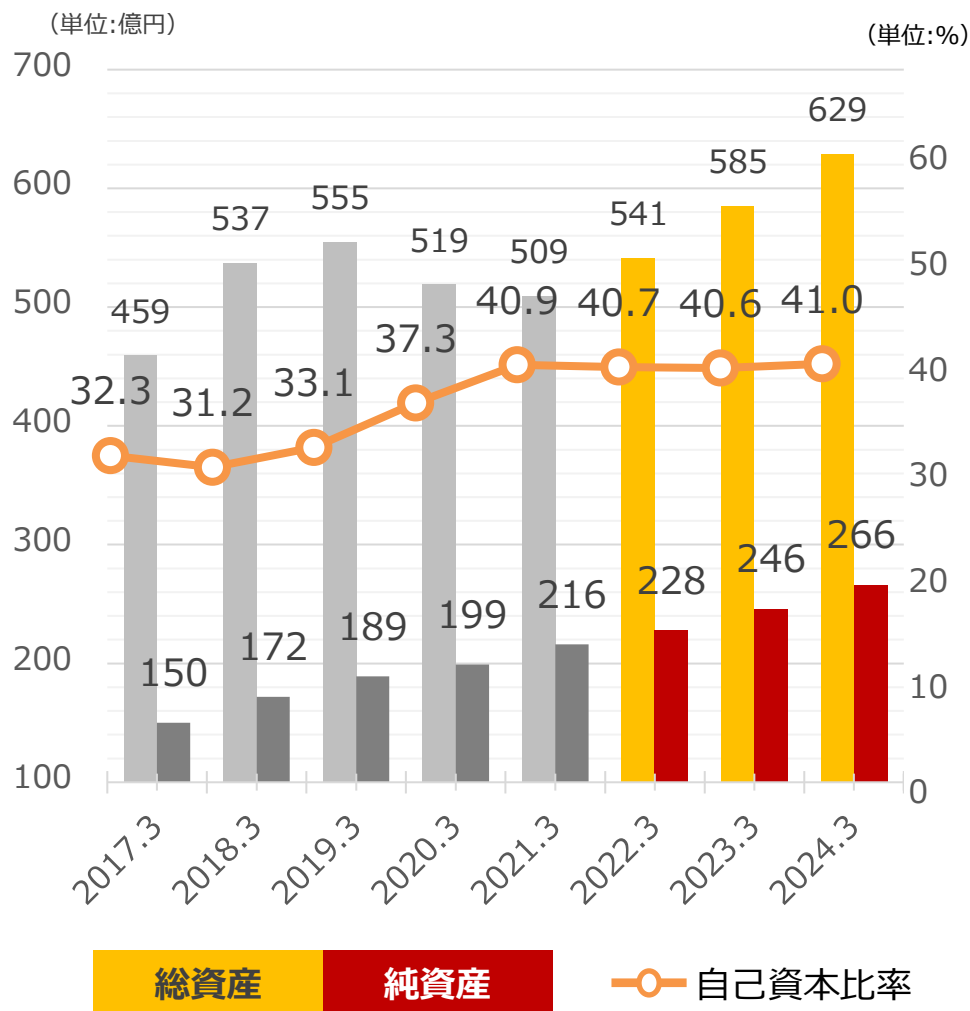
ND1000

INNOVATION2030 Ver.1.0

経常利益

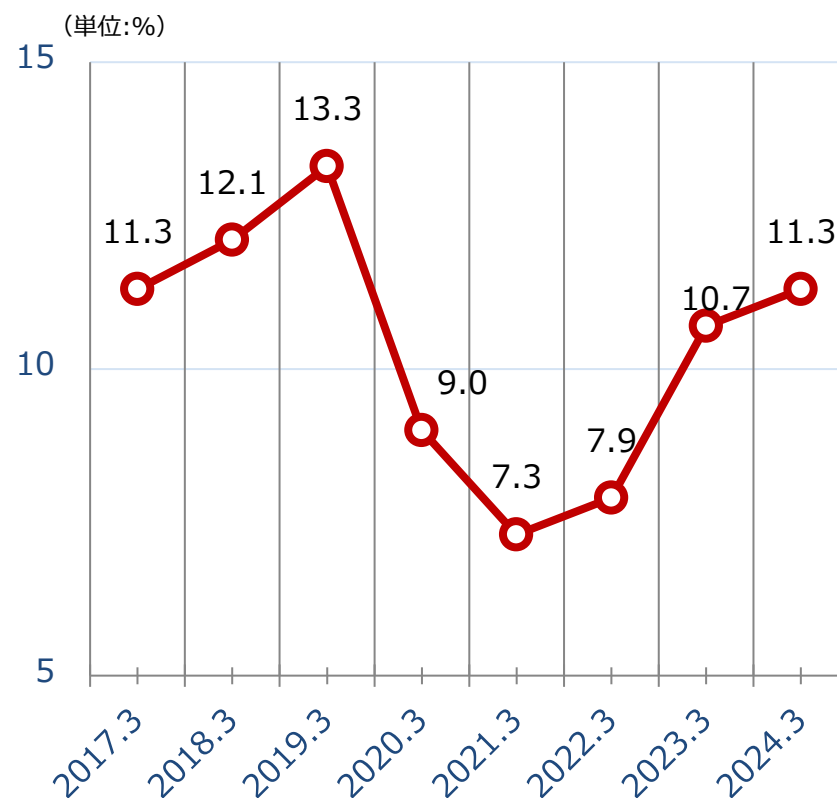
純利益

■ 総資産・純資産・自己資本比率



■ 自己資本利益率 (ROE)

ROE10%以上



中計初年度2022/3期実績①売上高・海外取引

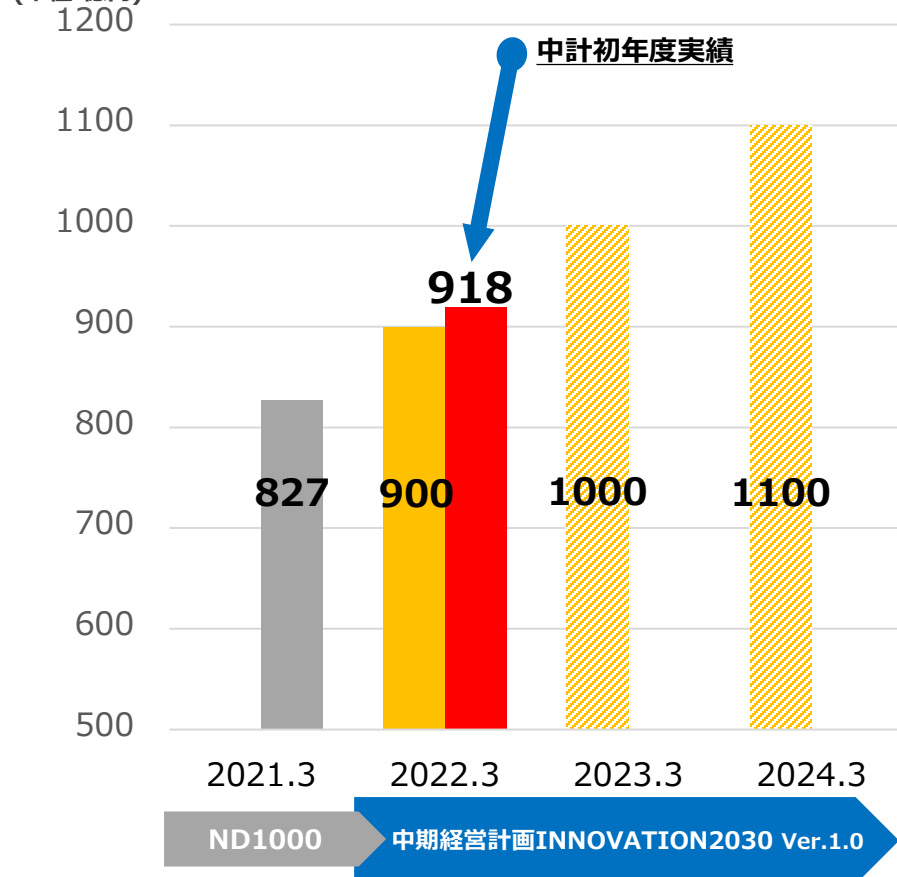
INNOVATION 2030 Ver.1.1

Denkei

中期経営計画の初年度となる2022年3月期は、連結売上高918億円と計画達成
海外取引は195億円と、コロナ影響から計画を小幅未達となったが拡大を持続

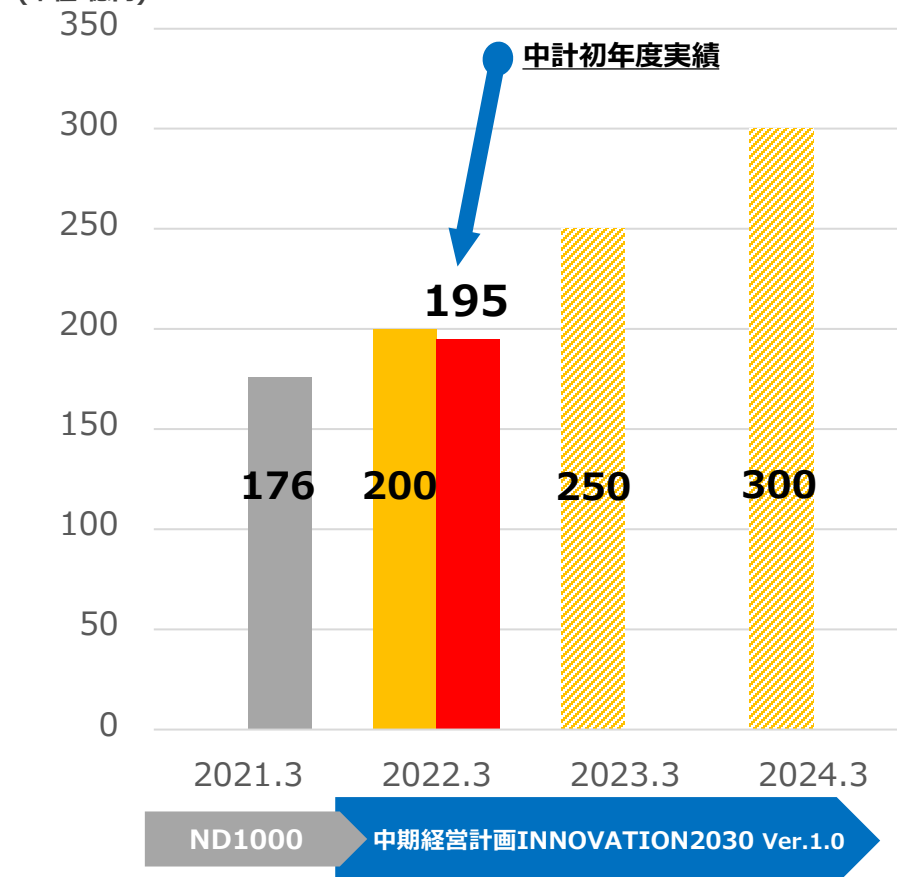
【売上高】

(単位:億円)



【海外取引】

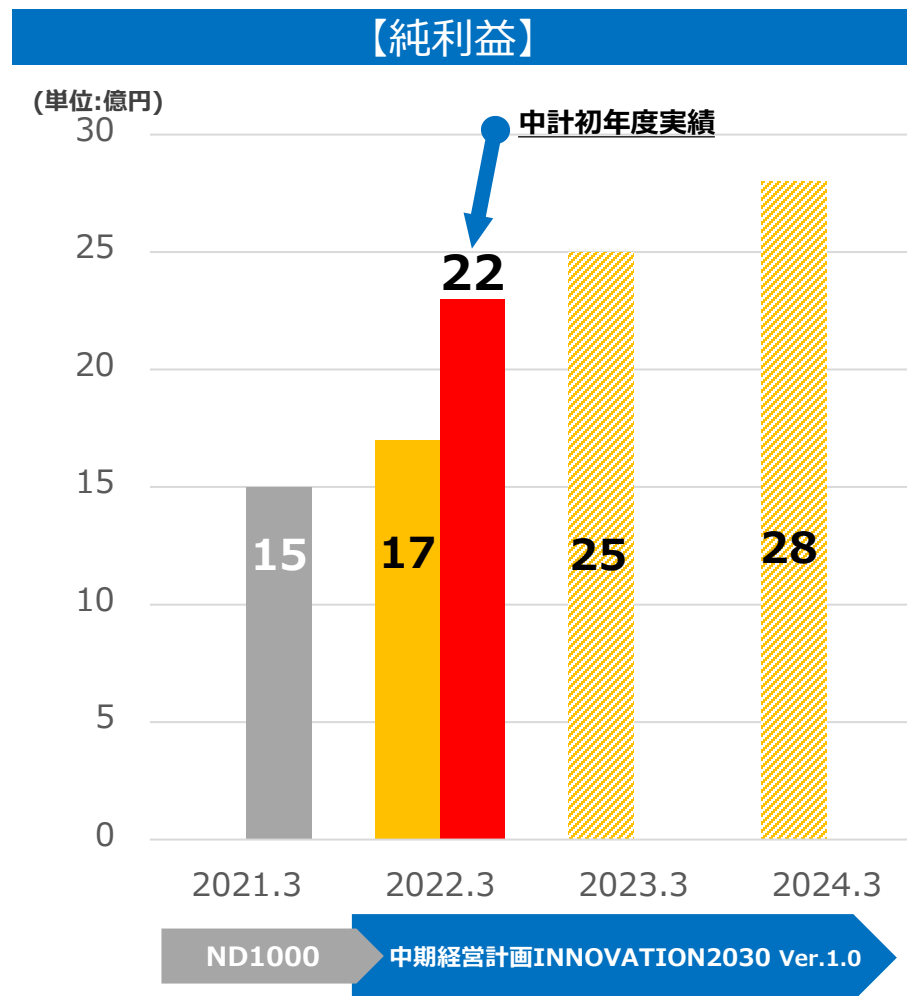
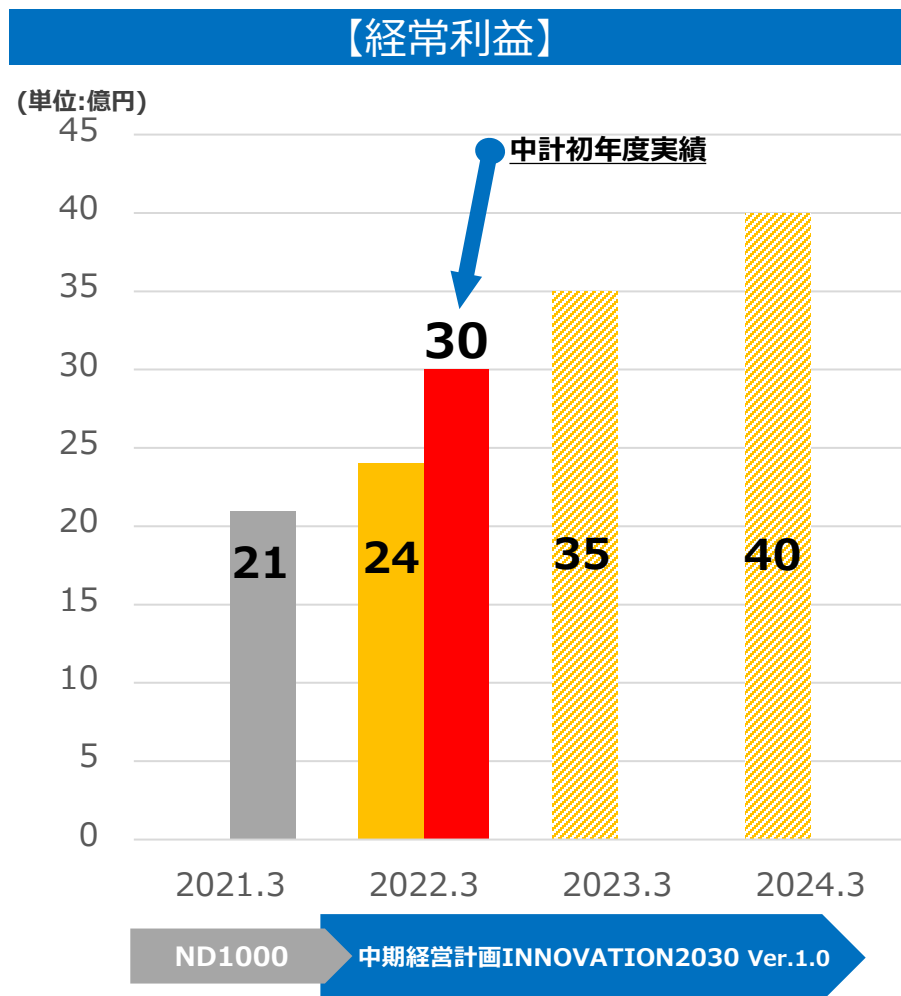
(単位:億円)



計画 実績

※海外取引は全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高を合算した数値。

連結の経常利益は30億円、純利益は22億円と、共に計画を大幅達成



計画 実績

中期初年度2022/3期実績③ 計数全体像

INNOVATION 2030 Ver.1.1

Denkei

ND1000

中期経営計画INNOVATION2030 Ver.1.0

(単位：億円)	〔前中計最終年度〕 2021/3 実績	〔中計初年度〕 2022/3			〔2年目〕 2023/3 計画	〔最終年度〕 2024/3 計画
		計画	実績	計画対比		
売上高	826	900	918	↗	1,000	1,100
(海外取引)	(176)	(200)	(195)	↘	(250)	(300)
経常利益	21	24	30	↑	35	40
純利益	14	17	22	↑	25	28
純資産	216	228	237	↗	246	266
総資産	510	541	566	↗	585	629
自己資本比率	40.9%	40.7%	40.7%	➡	40.6%	41.0%
ROE	7.3%	7.9%	10.3%	↑	10.7%	11.3%

※海外取引は全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高を合算した数値。

理化学機器販売事業

海外商材の取扱いを拡大、サービス体制構築により付加価値提供

塩水噴霧試験機は自動車業界や塗料業界など、様々なお客様の塩害等による錆に関する環境試験として導入されております。国内には塩水噴霧試験機を手掛けるメーカーが少なくお客様の選択肢が少ないという課題があり、当社が海外メーカーを取り扱うことでお客様の検討の幅を広げることを可能としています。

ascott

当社の強み

- 国内唯一の代理店
- 輸入・設置・保守まで対応
- 専門知識を持った営業によるサポート

製品の特徴・優位性

- 欧州・北米の規格試験を網羅し高い評価を得ている
- 国内外各業界・各メーカーのプライベート規格に対応可能
- 塩水噴霧試験機の専門メーカーとして設立から30年



エンジニアリング事業

成長市場において計測機器を融合したシステム化や自動化の提案・構築

成長顕著な新エネルギー自動車市場及び電池市場を主体に事業拡大に取り組む

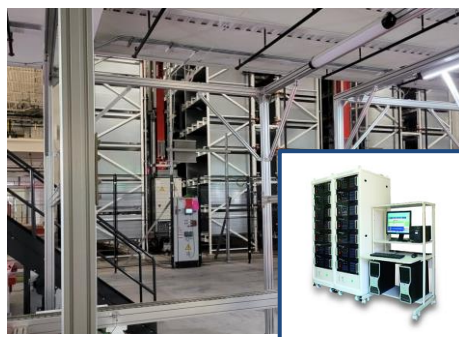
* 世界的なカーボンニュートラルの流れを受け、2030年までに年率30%を超える市場拡大が予想されている。

当社の強み

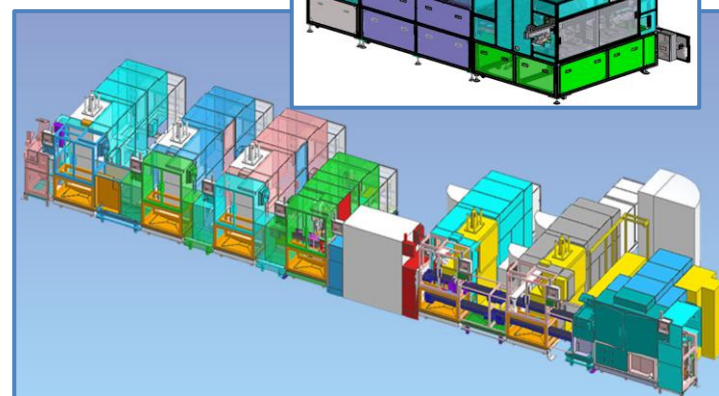
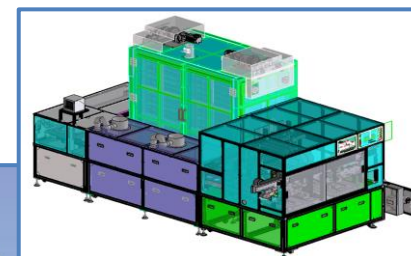
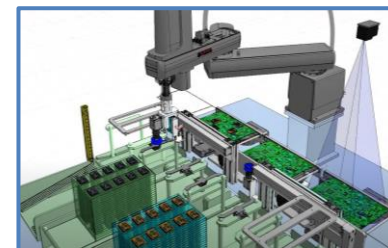
- 当社「基盤ビジネス」のお客様が担う市場
- 計測システムのトータルコーディネート可能
- 国内外の協力会社（ベンダー）との強固な連携関係
- AIやIoTを導入したFAソリューションシステム構築



AI ディープラーニング
画像検査装置



二次電池の製造設備



自動車関連部品
検査製造自動化設備

EMC事業

複雑化する電子機器に対応した電磁波に関する試験設備の提案・提供

一般に市場で販売されている電子機器は「電子機器から発生する電磁波が他の電子機器に影響を与えないか、逆に他の電子機器が発生する電磁波で誤動作することなく機能するか」を確認する試験があり、これをEMC試験と言います。当社が重視する4つの市場を含め、電波ノイズ対策としてのEMC試験の需要は高まっており、当社では、新商材も取込み、顧客ニーズに合った商材やシステムの提案を強化していきます。

当社の強み

- 専門部隊（EMC課発足）による提案営業
- 長期受注材料100億円の取込強化中
- 建設業対応の強化
- 国内外ネットワークを生かした営業展開
- リバブレーションチャンバー専売開始

新商材

リバブレーションチャンバーとは

IoT時代は各市場で電子機器のノイズ対策の重要性が高まり電磁波の影響をより実環境に近い状況下で評価するニーズが高まっています。リバブレーションチャンバーは都市部の電磁環境を模擬する試験装置として、今後、需要の拡大が見込まれています。



受託試験事業

ADAS受託試験及びレンタル業務を開始し強化中

ADAS（先進運転支援システム）関連の試験ニーズ拡大を踏まえ、2021年度よりADAS受託試験を本格的に稼働開始。国内外の自動車部品メーカーや国内電機メーカー等から受託を獲得中。

当社の 強み

- 日本自動車研究所（JARI）城里テストセンターに性能試験に関する環境を構築。
- 専門知識を有するスタッフが常駐し受託試験に対応。
- Euro-NCAPやCNCAPなどの様々な安全性評価試験を実施可能。

対応する試験・規格

- 警報・ブレーキアシスト・衝突被害軽減ブレーキで衝突を回避または被害軽減評価試験
- 衝突警報機能（対歩行者・車両）・衝突回避支援ブレーキ機能（対歩行者・車両）評価試験
- 車車間通信評価試験
- 各種NCAP試験（EURO/CHINA/JAPAN）
- ADAS機能評価
- 踏み間違い試験
- 衝突回避支援ブレーキ試験
- プリクラッシュセーフティ（対車両・対歩行者・対自転車）



ABD製 GST100
MARK II



GST100 & Soft
Car



VehicleTarget
の完成



ABD製 Launch
Pad50



各種Dummy
を搭載



ABD製ドライビングロボット

インテグレート事業

テクニカル商社への転身を目指し、システム提案力を強化

2021年にディストリビューター契約を締結したNI社と連携し、お客様の自動テストや自動計測システムの構築をサポート。LabVIEWをベースに研究開発から製造ラインまで、様々なアプリケーションを提案し、お客様の事業を成功に導くソリューションを提供しています。



Authorized
Distributor



半導体

- ・ 5Gデバイスの検証
- ・ 消費電力性能試験
- ・ ウェーハレベル信頼性試験
- ・ LDO計測



モビリティ

- ・ バッテリーテスト
- ・ ADAS/自動運転検証
- ・ 車載データロギング
- ・ ECU機能テスト



エレクトロニクス

- ・ 状態監視
- ・ 音響/振動データ集録
- ・ HILテスト
- ・ NFCの検証



教育・研究・官公庁

- ・ 大規模実験 / 学術研究
- ・ アカデミックライセンス



Ninnovation 2030

- インテグレート事業の強化
 - ・ 独自の自動テスト・自動計測システムの構築
 - ・ NI Alliance Partnerとの関係・連携強化
 - ・ 技術部門の新設
 - ・ LabVIEWをベースにした計測機器の付加価値提案
- インテグレート事業のグローバル展開
 - ・ 海外現地法人（中国・シンガポール）との技術協業
 - ・ 国内実績を元に海外工場へ営業提案

POWERED BY



LabVIEW™

国立天文台のTMTプロジェクトの
機器開発に貢献しました



<https://www.n-denkei.co.jp/news/16469/>

1 .2023年3月期 第2四半期の実績

2 .中期経営計画を踏まえた足元の取組状況

〔Appendix〕

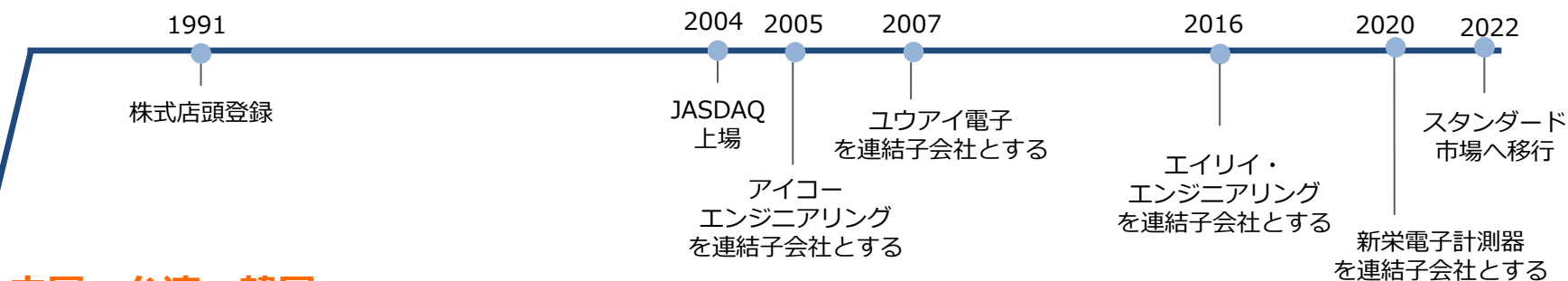
3 .中期経営計画骨子と初年度（2022/3）実績

4 .会社概要

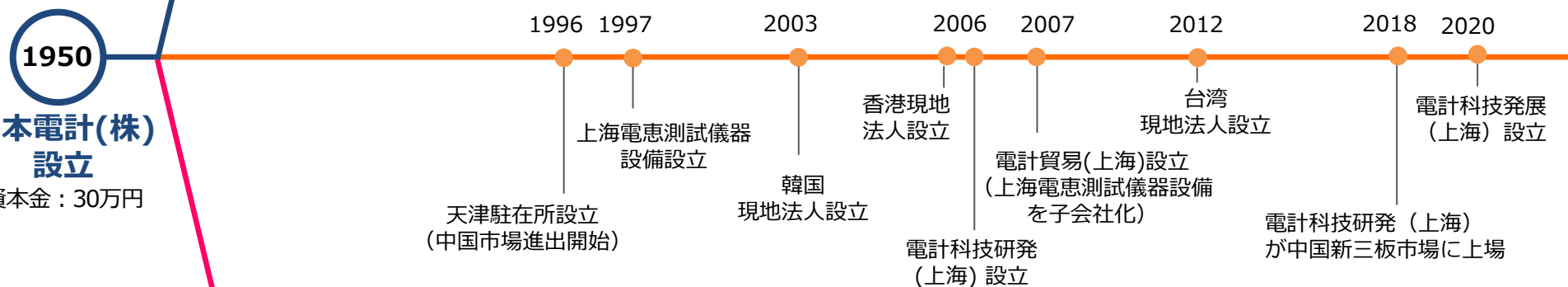
会 社 名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野 5 - 1 4 - 1 2 N Dビル
代 表 者	代表取締役社長 森田 幸哉
設 立	1 9 5 0 年 9 月 4 日
公 開 市 場	東京証券取引所（スタンダード）
発行済株式数	1 1, 8 1 8, 5 0 7 株 ^(注) （2022年9月30日現在）
資 本 金	1, 1 5 9 百万円 （2022年9月30日現在）
従 業 員 数	1, 1 3 3 名（連結）、5 5 5 名（個別）（2022年9月30日現在）
事 業 所	営業拠点として国内 5 0 拠点、海外 1 2 の国・地域 5 0 拠点 （現地法人含むグループ、2022年9月30日現在）
事 業 内 容	電子計測機器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、 コンピュータ及び関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、 電子計測機器に関しては日本で業界トップシェアを有する。 約 5, 0 0 0 社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを多様化する ユーザーニーズに対応して販売。

（注）2022年1月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を実施。

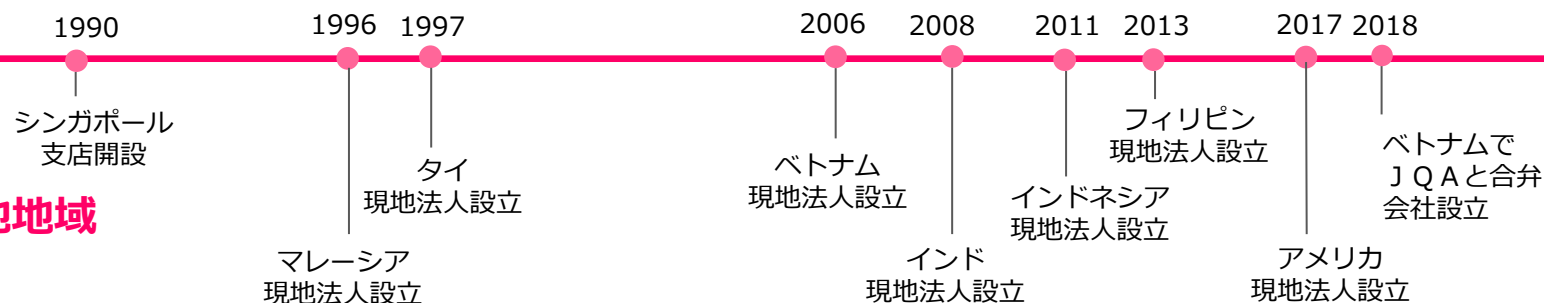
国内



中国・台湾・韓国

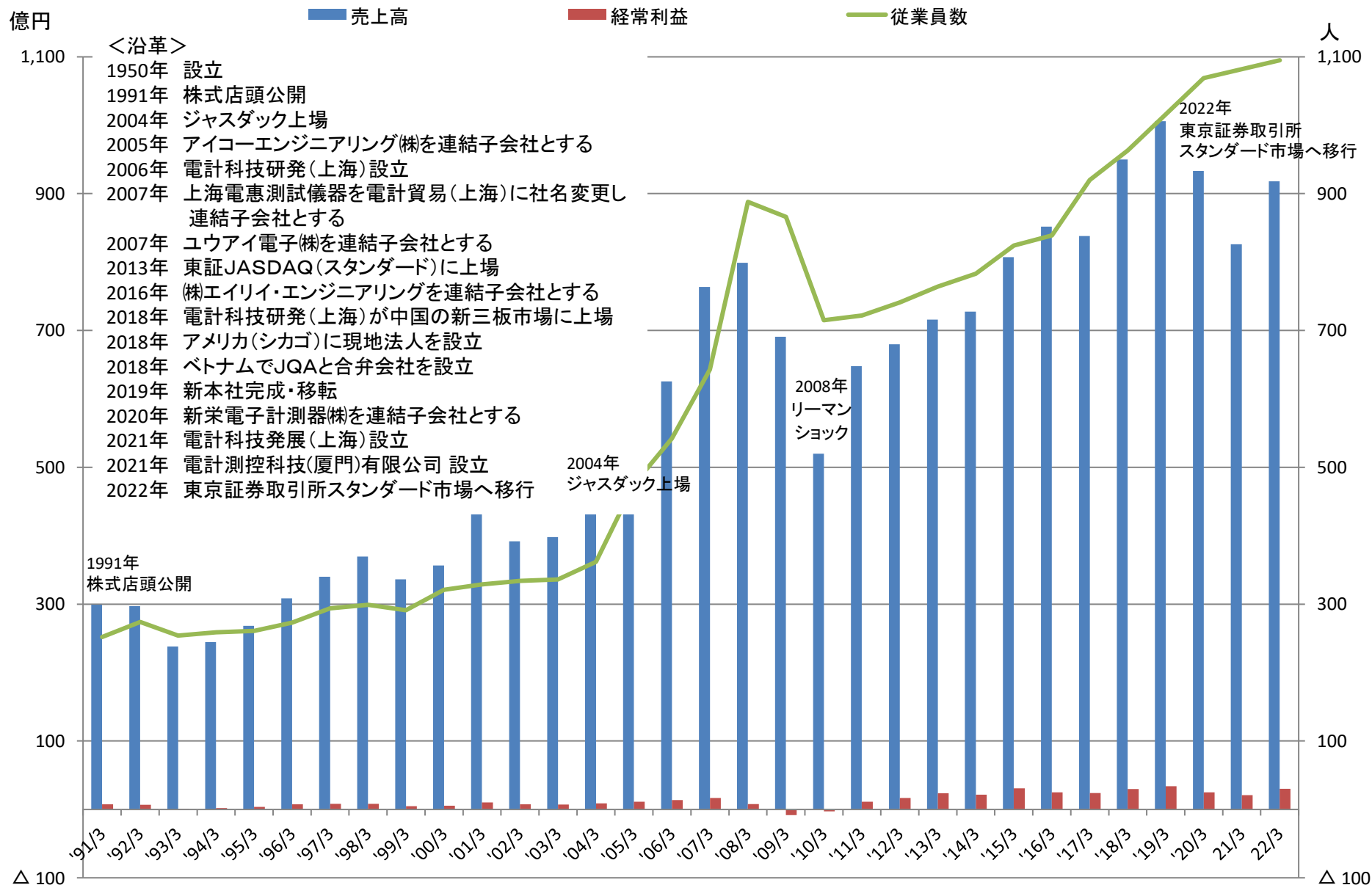


その他地域



業績・従業員数推移

Denkei



- 国内営業所：仙台、秋田、郡山、宇都宮、ひたちなか、茨城、群馬、埼玉、千葉、東京、東京南、東京西、多摩、川崎、横浜、厚木、湘南、長岡、長野、松本、山梨、金沢、三島、浜松、名古屋、刈谷、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡、大分、熊本、鹿児島
- センター：国際センター
- ウェブショップ：計測器ワールド
- 支援拠点：神奈川試験室、商品センター
- 事業推進：モビリティ市場推進部、ソリューション推進部、施工管理部、N I 事業開発部、クロスエンジニアリング部、マーケティング部、新規事業企画室、海外事業推進部
- 国内子会社：アイコーエンジニアリング(株)、ユウアイ電子(株)、(株)エイリイ・エンジニアリング、新栄電子計測器(株)、未来B計画(株)

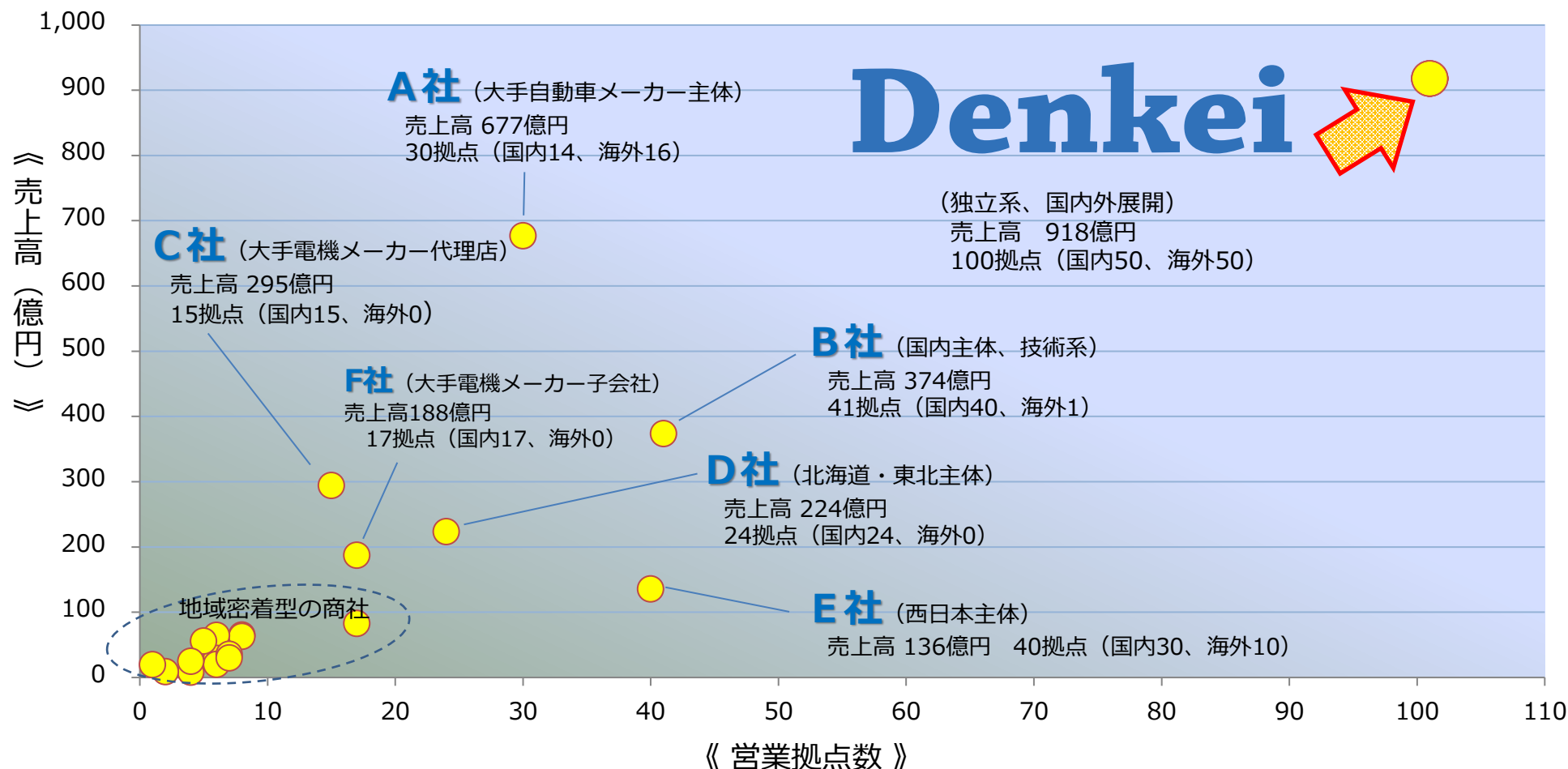
- 海外支店：シンガポール
- 海外子会社：電計貿易（上海本社・上海浦東・上海浦西・大連・北京・天津・青島・蘇州・常熟・無錫・鄭州・南京・杭州・廈門・南昌・深圳・広州・東莞・珠海・成都・武漢・重慶・合肥）、電計科技発展（上海本社・深圳・長春・蘇州・広州・天津）、電計科技研発（上海浦西・上海浦東・蘇州）、電計測控科技（廈門）、香港（九龍）、台湾（台北）、韓国（水原）、インドネシア（ジャカルタ・チカラ）、フィリピン（ラグナ）、ベトナム（ハノイ・ホーチミン）、タイ（バンコク・レムチャバン）、マレーシア（クアラルンプール・ペナン）、インド（グルガオン・バンガロール・チェンナイ）、アメリカ（シカゴ）

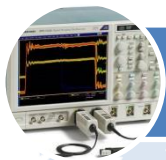
日本電計の特長（業界内の位置付け）

Denkei

- ◆ 独立系の専門商社 ⇒ メーカーの系列を超えた幅広い商品ラインナップ
- ◆ 充実した拠点網 ⇒ 国内50拠点、海外12の国・地域に50拠点
- ◆ オンリーワン商社 ⇒ 顧客ニーズに柔軟に対応できる

〔電気計測機器商社の勢力図〕





電子計測機器



環境・試験機器



理化学分析装置



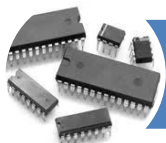
画像測定・表面観察



製造加工装置



新エネルギー関連測定機



電子部品



ロボット技術関連



先進運転支援開発



3Dプリンタ



情報機器・ソフトウェア



校正・受託試験



リース・レンタル



輸入代行

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがありますので、予めご了承ください。

日本電計株式会社
管理本部
IR推進担当 久保田

Email : honsha@n-denkei.co.jp